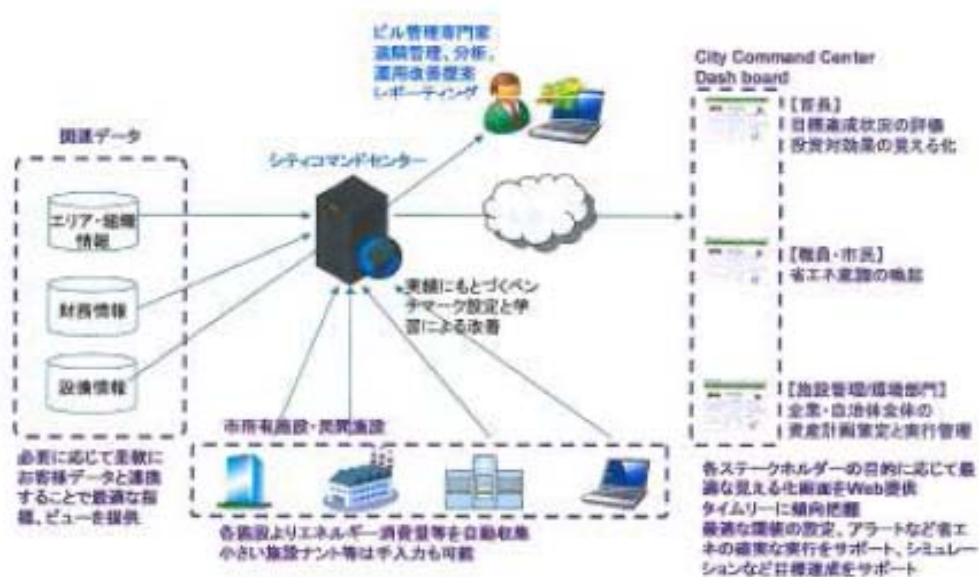


様式1 ④(1) 参考資料

情報統合基盤の導入イメージ

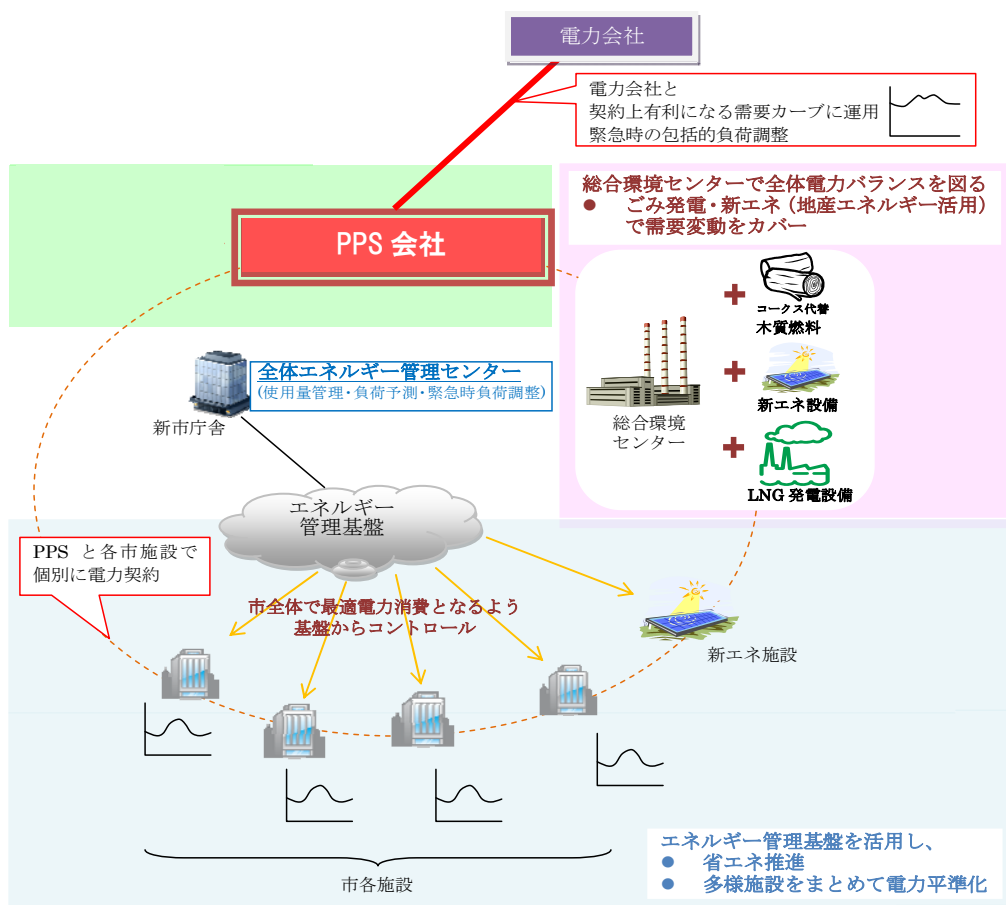
- 1) 市所有の各個別施設に設置（既存・新設）された BEMS や管理システム・装置との連携を図り、必要な各種情報・データを一元的に収集・管理する。収集データは国内外の標準に沿ったものとする。将来的には民間施設への適用も考慮される。
- 2) 収集されたデータは一元的に管理される。データの管理においては拡張性を考慮し、クラウドセンターを利用したものとする。
- 3) 集められたデータが目的・ニーズに応じて見える化される。たとえば首長や市執行部用の画面は、市全体の状況および各種目標の達成状況、職員・市民についてはリアルタイムでのエネルギー消費量、施設管理の現場部門では、設備更新作業の管理や削減効果の把握などが行われる。
- 4) 供給側と需要側の状況を予測するなど、貯蔵管理を含め各施設や設備の運転計画・実行を図り、全体需給の調整・平準化を行う。CO2 削減、コストや売買制度などの各種視点での監視・制御に対応しつつ最適化を図る。
- 5) その他「低炭素モビリティシステム」や「グリーンツーリズム」との連携など、将来的なインフラ整備や都市計画の展開に合わせ、市内民間企業施設から住宅なども広範にカバーすることが可能なものとする。



様式1 ④(2) 参考資料

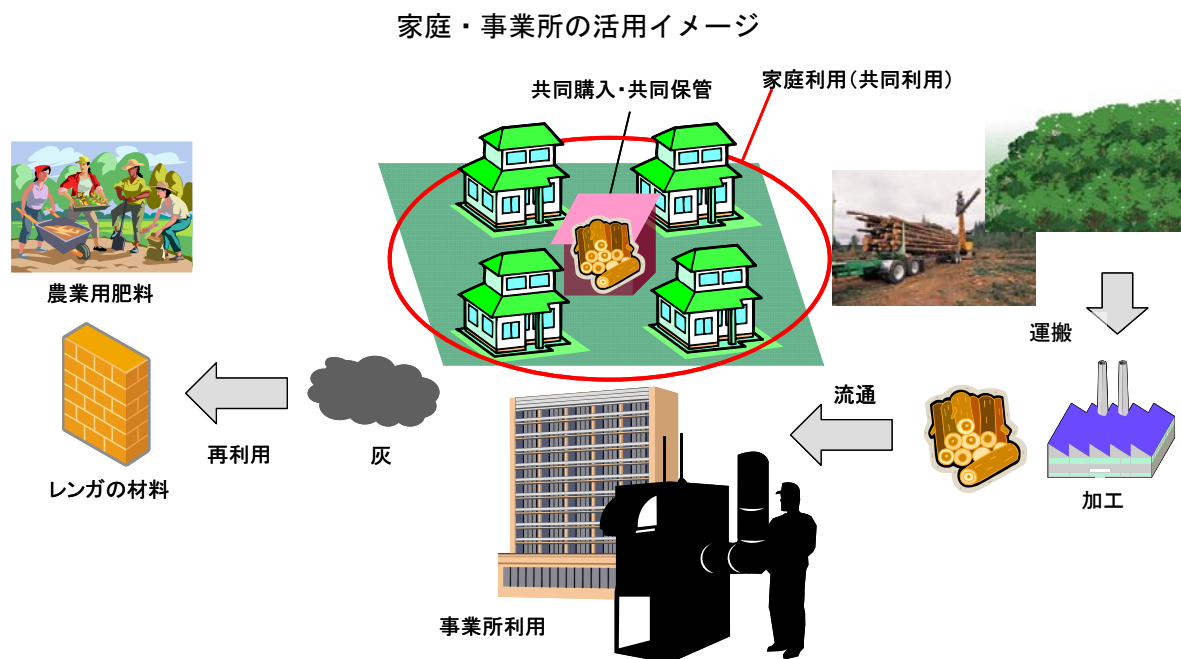
地域 ESCO の実施による将来像のイメージ

たとえば秋田市総合環境センターのごみ発電設備を軸とした PPS(特定規模電気事業者)を作り、PPS と各施設で電力契約を交わすことで仮想的に秋田市の電力を一本化し、エネルギー管理基盤によってデマンドシェアリング、新エネ、ごみ発電などを有効に活用、最適な電力需要となるようにコントロールすることにより、電力コストの低減と省エネルギーを得られる可能性がある。この構想を現実化するためには予測不能な要素(自然エネルギーによる供給量・異常気象等)を極力排除することが求められるため、一定の安定電源を事業に盛り込むことが望ましい。例として、本事業の軸となる秋田市総合環境センターに安定電源として LNG 発電設備の設置等により対応する。併せて既存の溶融炉利用の発電設備にコークス代替木炭・木質バイオマス燃料を利用する等の方策を実施することで、地産エネルギーの活用・エネルギーセキュリティの向上といった付加価値を持たせる。

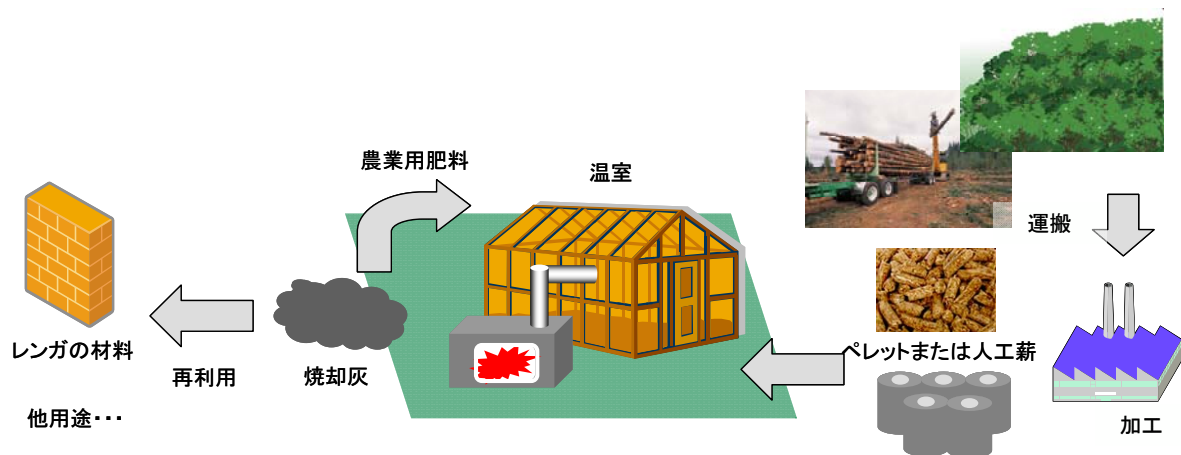


様式1 ④(3) 参考資料

地産エネルギー活用推進のイメージ



農業の活用イメージ



様式1 ④(4) 参考資料

低炭素モビリティシステムのイメージ

